デー」として安全な自転は女性部が「おかみサン

氏(公益財

ップを進めており、

-リング・ジャパン S氏(NPO法人フ

女性部組織へのバックア同商店街では早くから

賞しており(受賞団体は

政策金融公庫板橋支店

会場では安

協会、三宅村商工会女性公益社団法人東京都看護

プレミアム分支払

ご当地カ 発行

販路開拓について、商工「ふるさと名物」の開発、・地域資源を活用した

【事例1】

同商店街ほか7団体が受

が奨励賞に輝いている。 興組合(石川政和理事長) 3

2

大ハ

振口

にド

Щ ピ

ツ

性が意欲と能力に応じて | るなど、地域の安全や活東京都では、全ての女 | 促イベントを継続実施す

東京都

女性活躍

推進大賞

多様な生き方が選択でき

る社会の実現に向け、

高く評価されたもの。 性化に貢献してきた点が

> ば社会が変わる!」など 別対談「女性活躍が進め

職業財団会長)による特

も実施された。

資金決済

データ送受信

電子マネーチャージ

プレミアム分の使用期間

正予算額の順)

(平成〇年〇月〇日) までに

27年度予算額、26年度補以下の通り(カッコ内は、

26年度補

商店街内に一括カウンターを設置

-ジ分・プレミアム分付与

ピーロード大山奇『『でいるという』である回、板橋区のハットを、その第1回

、大賞には産業、医療、

計4団体が、奨励賞には教育、地域の4分野から

倶楽部WAT21、

(株) 東京商

地方自治体

金融機関、カード発行

事業者

消費者

○ふるさと名物応援

関連の26年度16

平成27年度においては、末までへ2年延長。また

課税の導入は阻止する。

企業等の貸倒引当

いて、早急に具体的な

安定財源等に 、対象品

小企業等への外形標準

る。平成29年度からの導

税率10%時に導入す

の適用期限を平成28年度

む国民の理解を得た上いては、関係事業者を含

率を15%に軽減する措置企業等について、法人税

等

消費税の軽減税率につ

○消費税の軽減税率制度

一の建物(ショッピングセン ター

等)内に一括カウンターを設置

工会議所女性会、

中小企業家同友会女性部新生寿会/奨励賞=東京

学芸大学、

社会福祉法人

プレミアム分請求

ご当地カー ド申込

回収手順のフロー(プリペイド型電子マネ・

(38・7億円)

[事例2-1]

地域経済を支える中小等への外形拡大の阻止

減税率の維持、

企業

に基づく事業協同組合」 の法人組織とする)

正業者等に係る軽

「中小企業等協同組合法店街振興組合」または

消費税転嫁対策事業

な転嫁に向け、

や情報収集、取締りを行な転嫁に向け、書面調査は転嫁に向け、書面調査

や情報収集、

国立大学法人東京

を図るため、このほど性活躍推進の気運の醸成

女性活躍推進大賞」を創

知事による贈呈式も挙谷区)にて、舛添要一都

メンズプラザホー

2月4日には東京ウィ

計器㈱、医療法人社団

くもの。委員会では、ま度の調査・研究事業に続

握する調査として

いる。

高齢者の万引き対応も行

調査対象者は「商店主

の到来】

売業従業者と高齢者

被害実態や認識状況を把

止の負担軽減が必要~

ず商店街および食品スー

、のヒアリングを行

と設定して、

としては、

食品スー

≒□では、食品スーパー○高齢者の万引きの現状

を親に持つ一般の方々_

か?」「そこには、規範てから)、万引きするの

理事長との意見交換も経

る。

調査結果とともに

もある桑島俊彦

都振連

悪質で対応に苦慮してい

商

機能や役割

明らか

定的な違いは何なのか

東京

引き防止官民

「そもそもなぜ高齢

合同会議の広報委員長で

が手口や言い訳が巧妙・ 商店主は、高齢者のほう

き被害がある、

害がある、ないの決「高齢者による万引

ウェブ経由でアンケープルへ向けて昨年8月に

しているところもある。 では青少年の5倍にも達

の他に、青少年の万引き意識の低下や経済的理由

委員会としての総括およ

び今後の方向性を以下の

しては、いわゆる万引き者万引き防止の課題」と

『引き方止の課題』と「商店・商店街の高齢」

26年度補正、

27年度政府予算案の商店街関連施策

レミ

ム 付

商

品券

発行

行支援

※「ふるさとなるさとなっている。

があるのではないか?」とは違う何か固有の要因

概要で報告している。

外部委託する費用を、個Gメンなど監視保安員を

者の助言も得て、

査総括~万引き対応・防

ある。

全件の警察届出へ

る商店等において共通し

かる経費)など。 消費喚起効果の測定にか

発行事業支援も盛り込ま

用して消費を喚起する。

るさと名物商 めの交付金」

品券」を活 による「ふ

住民生活等緊急支援のた

いては、あわ

せて、「地域

地域振興に貢献す

の場合もあり得る)

システム開発費等

地域限定型

で消費喚起

学識経験

【高齢者の万引き問題調

店で負担するのは無理で

http://www.toshinren.or.jp/

平成26年度 高 齢者 都振連 自衛策など現状報告 き 課 題 探

引きをテーマとした昨年 年を超えた高齢者の万引き問題をテーマとして、アンケ bshinren.or.jp)にも掲載している。 収録。このほど傘下: 難しくなっている~高齢者の万引き実態調査結果報告書~』をまとめた。今年度は検挙者数が青少 東京都商店街振興組合連合会の平成26年度商店街活性化推進調査・研究事業委員会(委員長=齊 板橋区商店街振興組合連合会青年部長)では、このほど『商店街の万引き対応はますます 400商店街振興組合へ配布しており、また報告書は都振連HP(http://www.t ト調査の結果総括および

今後の方向性を

れ、販売機会損失も発生。 れ、販売機会損失も発生。 には、商店主も気づいて一方で、被害がない店 時間化推進を望みたい! 立ち、来年度の調査・研・役割があるとの推測にいない万引き抑制の機能 の損失 損失) 択肢がないケースがある店には自衛に頼るしか選 られ損〔販売機会と経費 損失〕/時間と人手は取商品は取られ損〔利益の には損失しか残らない)被害者(小売商業者)

衛権利を論議すべき~東 協力を得て、被害者の自○多方面の団体の賛同や

は、

い状況もある ※なお同報告書の内容

本紙4面の通り随時

ど自衛に頼らざるを得な 都、国会、

ど犯人の良心に期待」ならで顔写真公開、警告ないでがい戻すためにネッコを取り戻すためにネックヤードに掲示」「商 を迎えて盛大に開催され団体など各界の来賓多数 日、新宿の京王プラザホ新年賀詞交歓会が1月7 テル4階『扇』にて東京

・会長が入口に整列してた。当日は、正副理事長 都議会、関係 午 前 11 彦理事長・会長が主催者

店舗への影響を憂慮し も、引き上げ時の小規模延長に謝意を表しつつ 今般の消費税の引き上げ 代表あいさつ 桑島理事長 ・会長は、 に立った。

街関連予算や国の商店街

まちづくり補助金・にぎ

信

体となって行う取組などを巻き込み、地域一融機関、大学・専門学校 |名物||につ 一わい補助金を挙げて、 支援。 助金)。 雇用増加、買物弱者対策連携した取組も支援し、 複数の事業者が

ップ等、 商圏を越えた広域の販路 ・物産展やアンテナショ に取り組む事業者を重点 事業者の既存の うちに進行した。

明。

な新春の懇親宴が盛況の の閉会の辞まで、和やか の関会の辞まで、和やか 会議所専務理事の音頭に もにさらなる支援を表 中村利雄 東京商工 お近くの税務署など

商店街への期待とと グループ流通政策課章
〇

nkocho/tax-free/index.html 経済産業省商務流通保安 3.5253.8322 ▼詳細・問合せ先 (観光庁観光戦略課☎0 (http://www.mlit.go.jp/ka 、免税店制度相談窓口 の消費税免税店サ

また都の充実した商店 への対応を訴えた。 売、優越的地位の濫用等業の不当廉売やおとり廉 て、3本目の矢である政 府の成長戦略に大きな期 とりわけデフ 京都産業労働局長をはじ 締めくくった。 地域コミュニティを担っ いくとの力強い決意で 会場では、 山本隆

力も呼びかけ。

今後も、

を

会の辞に次いる

で、桑島俊副会長の開

待を表明。

脱却へ向けて、

大手

長の司会で開

臣、平将明 内閣府副大の下村博文 文部科学大 幹事長など国会議員、都臣、内田茂 自民党都連 議会議員らが次々登壇し

クを創設。 観光

情報の発信等にも取り組 ▼ 免税店の情報発信を強 地を所轄する税務署長の 可が必要になります。

売場ごとに事業者の納税 ▼免税店になるには 上のため免税店シンボ 免税店

び有効活用できたと強の申請手続き支援も得たの申請手続き支援も得た 義を強調するとともに を醸成するイベントの意 災訓練」として地域共助 期待と感謝を述べた。 古などを今後の課題とし また「平時における防 商店街事業への大きな ム付商品券発行支援 商店街自らの自助努 都の新・元気を出せ 今年も政府のプレミ 外国人への対応力向 満たすことが必要です。 0円超~5万円)

※免税対象金額(一般が免除される制度です。 販売する場合に、 者に対して一定の方法で 外国人旅行者等の非居住 店を経営する事業者が ▼免税店制度とは 万円超/消耗品5 消費税 免税

観光广·経済産業省

おもて なしを外国人旅行者に

TANY THE TOWNE LLS

とする。(上の画像参照、

ップ化)することを可能

や外形標準課税の中小企法人税の軽減税率の延長

手続きを委託(ワンスト 各免税店が第三者に免税

改正大綱では、中小へのれた平成27年度与党税制

ため、商店街等におい こうした需要を取り込む た全品目に拡大された。 品(化粧品類等)も含め

世田谷区内7商店街のエコバッグ



☆地球にやさしい商店街へ☆

商店街の万引き対応は ますます難しくなっている 高齢者の万引き実態調査結果報告書 ·平成26年度 商店街活性化推進調查·研究事業~

東京都の万引き検挙者数[平成25年]

2,442名 3,025名

≪万引きは、もはや高齢者の犯罪?≫

お年寄りのお客様の万引きを もし見つけたらどうしますか?

よび平成27年度政府予算 年度補正予算を成立、お 政府はこのほど平成26

円が計上された、 円が計上された、プレミ的に掲げて約2500億 模事業者対策が盛り込ま 案を閣議決定した。ここ 消費喚起・生活支援を目 では各種中 て注目されるのが、地域れ、なかでも商店街とし ム付商品券等の発行支 小企業・小規 消費の拡大や地域経済の付商品券」とされ、地域 うもの る経費は、 活性化につなげようとい 使用できるプレミアム

費喚起・誘発効果を測定また商品券発行による消

カ月以内が基本とされ

電子マネー

クレジッ

事業(46・5億円、関連○小規模事業者対策推進

商品券の使用期間は6

れており、

を実施することが望まし する利用者アンケー

子マネ

における「回収

・商工会・商

会議所と

応、創業支援等、するので、創業支援等、するので、創業支援等、するのでは、対している。

等

(左上のプリペイド型電

252・2億

などが想定されてい

る

業者支援パットの26年度補正=

ケージ事業

○地域商業自立促進事業

小規模事

者支援を推進。

が取り組む伴走型の事業

づき商工会・商工会議所

・改正小規模支援法に基

ド、デビッ

ミアム分経費、事務経費 読取機等の設置費用、 (商品券等印刷・発行費 換金手数料、 全の充当対象とな 商品券のプ バ店 いとしている。

ない場合は都道府県単位(市町村単位で実施でき

同事業は、

えて、電子ベースの「ごスの商品券発行支援に加 「ご当地カード IT基盤整備へ 回はこうした紙べ

券印刷等の運営コストの とっては紙と比べて商品 これにより、自治体に 手順のフロー」参照) 販促活用が見込まれる。

取り

小規模事業者持続化補一り組む販路開拓を支援

| を幾とした各種カード決さらに長期的には、導入 済のインフラ整備や、「ご を機とした各種カー ド」を活用した [事例2-2] 商店街内に一括カウンターを設置 (商店街及び商店街に含まれる大型 店舗が共同で利用

取扱事業者

当地力ー

施策の総合的・一元的な各地域における消費喚起

推進も可能となる。

そのほかの関連施策は

外国人旅行者向け消費税免税手続き一括カウンターの活用事例

法人税】

事項が反映されている。

ともに要望してきた各種

可能な商店街は、 ※一括カウンタ

一商店

街振興組合法に基づく商

、都振連が各種団体とへの適用拡大阻止な

27年度税制改正

の取り組みを支援。

中小への軽減税率維持 外形標準課税の拡大阻止

費税免税対象物品が消耗 加傾向にあり、昨年は消 での買い物の消費額は増 (消費税) シ ョ

○外国人旅行者向け消費 訪日外国人による日本 ッピングセンタ

度末までへ2年延長すめ、適用期限を平成28年



商店街活性化推進調査·研究事業

ての対応を希望~ 京都や区の条例を準備し

脅される 解決、認知症のふり、証言い訳、開き直り、金で

る、犯人探し れないので通 ・「警察への通報」 拠隠滅、誤認で訴えると 、犯人探しや商品探しないので通報を諦め 店が閉め

経済の担い手に

て対策を探っていく。

に期待できない

「メディア」

: 万引き

対応の確立に向けて

犯の人権論展開、

現場の

実態は報道されない

では「常習犯の写真をバー―これにより、現状

【悪質な常習犯への自衛

都振連・都商連新年会

五輪や防災へ結束呼びかけ



新年会であいさつする桑島理事長